



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行  
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 入澤 広之

四半期報告書提出予定日 平成29年11月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 027-252-1111

平成29年12月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	80,797	12.1	29,202	33.4	20,123	14.9
29年3月期中間期	72,105	2.5	21,887	△12.7	17,511	4.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 19,354百万円 (402.9%) 29年3月期中間期 3,848百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	46.23	46.14
29年3月期中間期	39.30	39.24

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	8,038,701	540,676	6.6
29年3月期	7,986,598	526,181	6.5

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 534,302百万円 29年3月期 520,070百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	13.6	28,000	6.4	64.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	460,888,177 株	29年3月期	470,888,177 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	26,314,969 株	29年3月期	32,938,914 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	435,267,683 株	29年3月期中間期	445,601,198 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	66,779	11.4	27,238	29.7	18,999	11.3
29年3月期中間期	59,972	1.8	20,997	△9.5	17,063	8.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	43.65	
29年3月期中間期	38.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	8,023,674		520,615		6.5	
29年3月期	7,972,794		508,561		6.4	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 520,155百万円 29年3月期 508,148百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	10.1	26,000	3.0	59.78

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表 .....	9
(2) 中間損益計算書 .....	11
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	12

※ 平成30年3月期 第2四半期決算 説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の増加などから前年同期比86億92百万円増加し807億97百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加などから前年同期比13億77百万円増加し515億94百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比73億15百万円増加し292億2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比26億11百万円増加し201億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中521億円増加し8兆387億円となり、負債は期中376億円増加し7兆4,980億円となりました。また、純資産は期中144億円増加し5,406億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中2,166億円増加し5兆3,979億円となりました。有価証券は期中1,432億円減少し1兆9,465億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は期中883億円増加し6兆7,412億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想（年間）につきましては、当中間期の実績等を踏まえ、以下のとおり修正しております。

(単位：億円)

	連結業績予想			単体業績予想		
	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減
(コア業務純益)	—	—	—	309	319	10
経常利益	400	415	15	372	380	8
当期純利益	270	280	10	255	260	5

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属するものです。

※現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	539,879	514,465
コールローン及び買入手形	2,243	-
買入金銭債権	10,891	10,549
商品有価証券	1,028	540
金銭の信託	4,429	4,429
有価証券	2,089,768	1,946,513
貸出金	5,181,288	5,397,930
外国為替	6,852	2,496
リース債権及びリース投資資産	47,126	49,671
その他資産	48,188	55,761
有形固定資産	68,655	68,316
無形固定資産	10,094	10,876
退職給付に係る資産	335	509
繰延税金資産	1,459	1,408
支払承諾見返	13,376	13,059
貸倒引当金	△39,019	△37,828
資産の部合計	7,986,598	8,038,701
<b>負債の部</b>		
預金	6,489,290	6,435,302
譲渡性預金	163,617	305,918
コールマネー及び売渡手形	12,259	9,815
債券貸借取引受入担保金	329,844	274,220
借入金	326,833	322,917
外国為替	405	333
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	22,438	22,546
信託勘定借	-	11
その他負債	49,467	52,027
役員賞与引当金	57	28
退職給付に係る負債	3,207	2,756
役員退職慰労引当金	518	488
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,113
ポイント引当金	132	127
偶発損失引当金	991	958
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,840	28,343
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,058
支払承諾	13,376	13,059
負債の部合計	7,460,416	7,498,025

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	346,848	357,827
自己株式	△21,276	△16,976
株主資本合計	403,365	418,644
その他有価証券評価差額金	107,251	105,289
繰延ヘッジ損益	△140	△163
土地再評価差額金	14,287	14,235
為替換算調整勘定	303	126
退職給付に係る調整累計額	△4,995	△3,829
その他の包括利益累計額合計	116,704	115,657
新株予約権	413	460
非支配株主持分	5,697	5,913
純資産の部合計	526,181	540,676
負債及び純資産の部合計	7,986,598	8,038,701

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	72,105	80,797
資金運用収益	42,409	45,118
(うち貸出金利息)	28,551	27,981
(うち有価証券利息配当金)	13,419	16,640
信託報酬	-	0
役務取引等収益	9,315	11,042
その他業務収益	12,982	13,750
その他経常収益	7,397	10,887
経常費用	50,217	51,594
資金調達費用	2,448	3,754
(うち預金利息)	805	921
役務取引等費用	3,733	3,720
その他業務費用	10,421	11,780
営業経費	31,180	31,170
その他経常費用	2,433	1,169
経常利益	21,887	29,202
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	176	331
固定資産処分損	124	211
減損損失	52	119
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前中間純利益	21,710	28,872
法人税、住民税及び事業税	7,928	8,608
法人税等調整額	△3,848	△72
法人税等合計	4,080	8,535
中間純利益	17,630	20,337
非支配株主に帰属する中間純利益	119	213
親会社株主に帰属する中間純利益	17,511	20,123

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
中間純利益	17,630	20,337
その他の包括利益	△13,782	△982
その他有価証券評価差額金	△14,423	△2,047
繰延ヘッジ損益	28	△22
為替換算調整勘定	△690	△176
退職給付に係る調整額	1,316	1,166
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	97
中間包括利益	3,848	19,354
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,719	19,127
非支配株主に係る中間包括利益	128	226



（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,895		△2,895
親会社株主に帰属する中間純利益			17,511		17,511
自己株式の取得				△1,785	△1,785
自己株式の処分			△28	477	449
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	14,587	△1,308	13,279
当中間期末残高	48,652	29,140	340,710	△18,604	399,899

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	112,745	△134	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,895
親会社株主に帰属する中間純利益									17,511
自己株式の取得									△1,785
自己株式の処分									449
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△14,446	28	-	△690	1,316	△13,792	35	118	△13,637
当中間期変動額合計	△14,446	28	-	△690	1,316	△13,792	35	118	△358
当中間期末残高	98,298	△105	14,287	△226	△10,879	101,373	413	5,682	507,369

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	346,848	△21,276	403,365
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,627		△2,627
親会社株主に帰属する 中間純利益			20,123		20,123
自己株式の取得				△2,576	△2,576
自己株式の処分			△27	336	308
自己株式の消却			△6,540	6,540	
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	10,979	4,299	15,278
当中間期末残高	48,652	29,140	357,827	△16,976	418,644

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	107,251	△140	14,287	303	△4,995	116,704	413	5,697	526,181
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,627
親会社株主に帰属する 中間純利益									20,123
自己株式の取得									△2,576
自己株式の処分									308
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩									51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,961	△22	△51	△176	1,166	△1,046	47	215	△783
当中間期変動額合計	△1,961	△22	△51	△176	1,166	△1,046	47	215	14,494
当中間期末残高	105,289	△163	14,235	126	△3,829	115,657	460	5,913	540,676

（4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	543,338	517,938
コールローン	2,243	-
買入金銭債権	10,891	10,549
商品有価証券	1,028	540
金銭の信託	4,429	4,429
有価証券	2,089,169	1,946,031
貸出金	5,224,283	5,442,105
外国為替	6,852	2,496
その他資産	29,956	38,864
その他の資産	29,956	38,864
有形固定資産	65,729	65,398
無形固定資産	9,808	10,530
前払年金費用	5,910	4,831
支払承諾見返	13,376	13,059
貸倒引当金	△34,223	△33,103
<b>資産の部合計</b>	<b>7,972,794</b>	<b>8,023,674</b>
<b>負債の部</b>		
預金	6,497,353	6,442,456
譲渡性預金	184,817	327,718
コールマネー	12,259	9,815
債券貸借取引受入担保金	329,844	273,886
借入金	322,651	319,353
外国為替	407	335
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	22,438	22,546
信託勘定借	-	11
その他負債	28,011	31,903
未払法人税等	5,988	7,248
リース債務	965	927
その他の負債	21,056	23,728
役員賞与引当金	57	28
退職給付引当金	1,234	1,204
役員退職慰労引当金	495	465
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,113
ポイント引当金	132	127
偶発損失引当金	991	958
繰延税金負債	31,026	30,016
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,058
支払承諾	13,376	13,059
<b>負債の部合計</b>	<b>7,464,233</b>	<b>7,503,059</b>

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	330,654	340,510
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	287,106	296,962
圧縮記帳積立金	1,052	1,052
別途積立金	242,650	257,650
繰越利益剰余金	43,404	38,259
自己株式	△21,276	△16,976
株主資本合計	387,145	401,300
その他有価証券評価差額金	106,856	104,782
繰延ヘッジ損益	△140	△163
土地再評価差額金	14,287	14,235
評価・換算差額等合計	121,002	118,854
新株予約権	413	460
純資産の部合計	508,561	520,615
負債及び純資産の部合計	7,972,794	8,023,674

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日）	当中間会計期間 （自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日）
経常収益	59,972	66,779
資金運用収益	42,475	45,158
（うち貸出金利息）	28,649	28,069
（うち有価証券利息配当金）	13,369	16,571
信託報酬	-	0
役務取引等収益	8,458	10,093
その他業務収益	1,650	678
その他経常収益	7,387	10,848
経常費用	38,974	39,541
資金調達費用	2,435	3,742
（うち預金利息）	804	919
役務取引等費用	4,097	4,107
その他業務費用	-	70
営業経費	30,730	30,558
その他経常費用	1,710	1,061
経常利益	20,997	27,238
特別利益	-	1
特別損失	176	331
税引前中間純利益	20,821	26,908
法人税、住民税及び事業税	7,400	8,020
法人税等調整額	△3,643	△111
法人税等合計	3,757	7,909
中間純利益	17,063	18,999

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,895	△2,895
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							17,063	17,063
自己株式の取得								
自己株式の処分							△28	△28
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	15,000	△859	14,140
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	242,650	37,875	325,136

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,895						△2,895
別途積立金の積立								
中間純利益		17,063						17,063
自己株式の取得	△1,785	△1,785						△1,785
自己株式の処分	477	449						449
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△14,442	28	-	△14,414	35	△14,378
当中間期変動額合計	△1,308	12,831	△14,442	28	-	△14,414	35	△1,546
当中間期末残高	△18,604	384,299	98,048	△105	14,287	112,230	413	496,942

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,627	△2,627
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							18,999	18,999
自己株式の取得								
自己株式の処分							△27	△27
自己株式の消却							△6,540	△6,540
土地再評価差額金の取崩							51	51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	15,000	△5,144	9,855
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	38,259	340,510

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,627						△2,627
別途積立金の積立								
中間純利益		18,999						18,999
自己株式の取得	△2,576	△2,576						△2,576
自己株式の処分	336	308						308
自己株式の消却	6,540							
土地再評価差額金の取崩		51						51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2,073	△22	△51	△2,147	47	△2,100
当中間期変動額合計	4,299	14,155	△2,073	△22	△51	△2,147	47	12,054
当中間期末残高	△16,976	401,300	104,782	△163	14,235	118,854	460	520,615

平成30年3月期  
第2四半期決算 説明資料

株式会社 群馬銀行



# 【 目 次 】

I 平成30年3月期第2四半期決算の概要	(単・連) …	1
II 平成30年3月期第2四半期決算の計数		
1. 損益状況	(連・単) …	5
2. 主要勘定の期末・平均残高	(単) …	7
3. 利鞘	(単) …	7
4. 有価証券関係損益	(単) …	7
5. 自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単) …	8
6. 貸倒引当金	(連・単) …	9
(1) 償却・引当基準		
(2) 貸倒引当金の残高		
7. リスク管理債権	(連・単) …	10
(1) リスク管理債権残高とリスク管理債権比率		
(2) リスク管理債権に対する保全率		
8. 金融再生法開示債権	(単) …	11
(1) 金融再生法開示債権残高と金融再生法開示債権比率		
(2) 金融再生法開示債権の保全状況		
9. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係 (図解)	(単) …	12
10. 業種別貸出状況等	(単) …	13
(1) 業種別貸出金		
(2) 業種別リスク管理債権		
(3) 中小企業等貸出残高・比率	…	14
11. 国別貸出状況等	(単) …	14
(1) 特定海外債権残高		
(2) アジア向け貸出金		
(3) 中南米主要諸国向け貸出金		
(4) ロシア向け貸出金		

## I 平成30年3月期第2四半期決算の概要

### 1. 決算の要約

- コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加から、前中間期比28億円増益の190億円。
- 中間純利益は、これに与信費用の減少と有価証券関係損益の増加が加わり、前中間期比19億円増益の189億円。

(単位：億円)

【単体】	当中間期	前中間期比		前中間期	期初予想
		前中間期比	期初予想比		
コア業務純益	190	28	16	161	174
経常利益	272	62	40	209	232
中間純利益	189	19	29	170	160

### 2. 主要勘定の状況

- 貸出金は、リテール貸出の高い伸びが継続、全体でも前中間期末比6.7%増加。
- 預金等(含む譲渡性預金)は、安定的に推移、前中間期末比4.0%増加。

(単位：億円)

【単体】	当中間期末	前中間期末比		前中間期末
		前中間期末比	伸び率	
貸出金	54,421	3,420	6.7%	51,000
預金等	67,701	2,664	4.0%	65,036

### 3. 資産の健全性

- 金融再生法開示債権比率は、引き続き低水準で推移。

(単位：億円)

【単体】	当中間期	前中間期比		前中間期
		前中間期比	前中間期	
金融再生法開示債権	943	19	923	
金融再生法開示債権比率	1.71%	△ 0.07%	1.78%	

### 4. 自己資本比率の状況

- 連結総自己資本比率(速報値)は、12.96%を確保。

【連結】	当中間期末 [速報値]	前期末比		前期末
		前期末比	前期末	
連結総自己資本比率	12.96%	0.38%	12.58%	

### 5. 平成30年3月期の業績予想

- 当中間期の上振れ実績等を踏まえ、業績予想を引き上げ。

(単位：億円)

	【連結】		【単体】	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
経常利益 (親会社株主に帰属する)	415	15	380	8
当期純利益	280	10	260	5

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

### 6. 株主還元

- 平成30年3月期の1株当たり年間配当金は、12円(中間6円、期末6円)を予定。
- 株主還元の水準は、自己株式取得も含め単体当期純利益の40%を目安とする。

## 1. 決算の要約【単体】

### ■コア業務純益

コア業務純益は、貸出金利息がほぼ計画通りになったことに加え、米ドル資金の調達コストや経費が想定を下回ったことにより、業績予想に比べて16億円上振れの190億円となり、前年同期比では資金利益と役務取引等利益の増加から28億円の増加となりました。

### ■経常利益

経常利益は、コア業務純益の上振れに加え、市場動向を捉えて有価証券売却益を計画比前倒しで計上したことに伴い、業績予想に比べて40億円上振れの272億円となり、前年同期比では与信費用の減少も加わり62億円の増加となりました。

### ■中間純利益

中間純利益も同様に、業績予想に比べて29億円上振れの189億円となり、前年同期比では19億円の増加となりました。

## 損益状況

(単位：億円)

		29年9月期		28年9月期	業績予想 (公表)
			28年9月期比		
コア業務粗利益	①	478	29	449	
資金利益		414	13	400	
役務取引等利益		59	16	43	
その他業務利益(注)		4	△ 0	5	
経費(△)	②	288	0	287	
コア業務純益(①-②)		190	28	161	174
有価証券関係損益		101	40	60	
与信費用(△)		3	△ 10	14	
その他		△ 15	△ 18	2	
うち退職給付費用(△)		16	△ 2	18	
経常利益		272	62	209	232
中間純利益		189	19	170	160

(注) 国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

## 2. 主要勘定の状況【単体】

■貸出金はリテール貸出の増加を主因に、前年同期末比3,420億円増加(年率6.7%)し、5兆4,421億円となりました。

■預金等(含む譲渡性預金)は安定的な増勢を維持して前年同期末比2,664億円増加(年率4.0%)し、6兆7,701億円となりました。

## 期末残高

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末		28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比	
貸出金	54,421	2,178	3,420	52,242
リテール	42,280	1,065	2,343	41,214
有価証券	19,460	△ 1,431	△ 1,330	20,891
預金等(含む譲渡性預金)	67,701	880	2,664	66,821
預かり金融資産	8,067	△ 55	△ 152	8,123

(1)貸出金の内訳

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金	54,421	2,178	3,420	52,242	51,000
リテール	42,280	1,065	2,343	41,214	39,936
中小企業(注1)	20,208	587	1,280	19,621	18,928
個人	22,071	478	1,063	21,593	21,007
うち住宅関連	21,347	470	1,035	20,876	20,312
住宅ローン	13,074	69	138	13,005	12,936
アパートローン	5,684	215	486	5,469	5,198
その他	2,588	186	410	2,401	2,177
その他	12,140	1,113	1,076	11,027	11,064
法人(注2)	8,360	△ 137	△ 489	8,498	8,850
公共	2,409	1,161	1,283	1,247	1,126
海外店及び非居住者	1,370	89	282	1,281	1,088

(注)1. 除く、東京・大阪支店勘定及び地方公社

2. 中堅企業、大企業、中小企業のうち東京・大阪支店勘定及び地方公社

(2)預金等の内訳

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預金等	67,701	880	2,664	66,821	65,036
預金	64,424	△ 548	2,396	64,973	62,027
うち個人	47,772	757	1,574	47,014	46,197
うち法人	14,630	446	1,243	14,184	13,387
譲渡性預金	3,277	1,429	268	1,848	3,009

(3)預かり金融資産残高の内訳

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預かり金融資産残高	8,067	△ 55	△ 152	8,123	8,219
投資信託	2,547	13	101	2,533	2,446
年金保険等	4,876	△ 20	△ 82	4,897	4,958
公共債(国債等)	643	△ 48	△ 171	692	815
ぐんぎん証券(仲介)	60	31	60	28	—

(4)投資信託・年金保険等販売額

(単位：億円)

	29年度上期	28年度下期比		28年度下期	28年度上期
		28年度下期比	28年度上期比		
販売額	526	51	204	474	321
投資信託	393	64	198	329	195
年金保険等	132	△ 12	6	145	126

(5)その他有価証券の評価損益

(単位：億円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
株式	1,205	77	337	1,127	867
債券	217	△ 49	△ 132	267	349
外国証券	42	△ 11	△ 62	54	104
投資信託 他	39	△ 45	△ 46	85	85
合計	1,504	△ 29	96	1,534	1,407

### 3. 資産の健全性【単体】

■金融再生法開示債権比率は、1.71%と引き続き低水準を維持しました。

金融再生法に基づく開示債権(当行は「部分直接償却」を実施しておりません。)

(単位：億円)

区 分	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権 ①	943	△ 4	19	947	923
正常債権 ②	54,193	2,182	3,492	52,010	50,700
総与信 (①+②) ③	55,136	2,178	3,512	52,958	51,624
金融再生法開示債権比率(①/③) ④	1.71%	△ 0.08%	△ 0.07%	1.79%	1.78%
保全率	76.5%	△ 2.2%	△ 1.6%	78.7%	78.1%

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権比率	1.47%	△ 0.08%	△ 0.07%	1.55%	1.54%
-------------	-------	---------	---------	-------	-------

### 4. 自己資本比率の状況【連結】

■連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.38ポイント高い12.96%を確保しました。

	29年9月末 [速報値]	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
連結総自己資本比率	12.96%	0.38%	0.51%	12.58%	12.45%
連結Tier1比率	12.09%	0.15%	0.35%	11.94%	11.74%
連結普通株式等Tier1比率	12.07%	0.14%	0.33%	11.93%	11.74%

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

### 5. 平成30年3月期の業績予想【連結・単体】

■当中間期の上振れ実績等を踏まえ、業績予想を引き上げました。

【連結】

(単位：億円)

	当中間期 (実績)	通期予想		当初予想 (5月公表)	前年通期 (実績)
		5月公表比	前年比		
経常利益	292	415	15	400	365
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	201	280	10	270	263

【単体】

(単位：億円)

	当中間期 (実績)	通期予想		当初予想 (5月公表)	前年通期 (実績)
		5月公表比	前年比		
コア業務純益	190	319	10	309	319
経常利益	272	380	8	372	345
当期(中間)純利益	189	260	5	255	252

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## Ⅱ 平成30年3月期第2四半期決算の計数

### 1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月期	28年9月期比	28年9月期
連結コア業務粗利益	1	50,509	3,536	46,973
資金利益	2	41,364	1,402	39,961
非金利業務利益	3	9,144	2,133	7,011
役務取引等利益	4	7,321	1,739	5,582
その他(除く国債等債券損益)	5	1,823	394	1,428
経費(除く臨時損益)(△)	6	29,446	213	29,232
有価証券関係損益	7	10,181	4,094	6,087
国債等債券損益	8	146	△ 984	1,131
株式等損益	9	10,034	5,079	4,955
与信費用(△)	10	487	△ 1,692	2,180
その他	11	△ 1,554	△ 1,794	239
経常利益	12	29,202	7,315	21,887
特別損益	13	△ 330	△ 153	△ 176
税金等調整前中間純利益	14	28,872	7,161	21,710
法人税等(△)	15	8,535	4,455	4,080
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	16	213	94	119
親会社株主に帰属する中間純利益	17	20,123	2,611	17,511

(注)連結コア業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)-国債等債券損益

(参考)

連結コア業務純益	(1-6)	18	21,063	3,322	17,740
連結OHR	(6/1)	19	58.2%	△ 4.0%	62.2%
連結ROE		20	7.6%	0.7%	6.9%

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結会社数	5	—	5
持分法適用会社数	3	—	3

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月期		28年9月期
		28年9月期比		
業務粗利益	1	48,010	1,958	46,051
(除く国債等債券損益)	2	47,863	2,943	44,920
国内業務粗利益	3	44,400	1,824	42,576
資金利益	4	38,384	1,120	37,263
役務取引等利益	5	5,907	1,659	4,247
その他業務利益	6	109	△ 956	1,065
(うち国債等債券損益)	7	87	△ 976	1,064
国際業務粗利益	8	3,610	134	3,475
資金利益	9	3,032	255	2,776
役務取引等利益	10	79	△ 33	113
その他業務利益	11	498	△ 86	585
(うち国債等債券損益)	12	59	△ 8	67
経費(除く臨時損益)(△)	13	28,834	51	28,782
人件費	14	15,527	△ 727	16,254
物件費	15	11,373	795	10,577
税金	16	1,933	△ 16	1,949
実質業務純益(1-13)	17	19,176	1,907	17,269
コア業務純益(2-13)	18	19,029	2,892	16,137
一般貸倒引当金繰入額(△)	19	△ 1,027	△ 1,620	592
業務純益(1-13-19)	20	20,204	3,527	16,676
うち国債等債券損益	21	146	△ 984	1,131
(金銭の信託見合費用)	22	0	△ 0	0
臨時損益	23	7,035	2,713	4,321
不良債権処理額(△)	24	1,422	552	870
貸出金償却	25	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	26	1,285	574	711
偶発損失引当金繰入額	27	△ 33	△ 45	12
貸出債権売却損	28	19	△ 7	26
保証協会責任共有制度負担金	29	150	31	119
償却債権取立益	30	13	9	3
(与信費用)(△)(19+24-30)	31	381	△ 1,077	1,459
株式等損益	32	10,034	5,079	4,955
その他臨時損益	33	△ 1,590	△ 1,823	232
うち退職給付費用(△)	34	1,678	△ 216	1,894
経常利益	35	27,238	6,240	20,997
特別損益	36	△ 330	△ 153	△ 176
税引前中間純利益	37	26,908	6,087	20,821
法人税等(△)	38	7,909	4,151	3,757
中間純利益	39	18,999	1,935	17,063

2. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位：億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
預金	(末残)	64,424	△ 548	2,396	64,973
	(平残)	64,260	1,824	2,199	62,435
貸出金	(末残)	54,421	2,178	3,420	52,242
	(平残)	52,927	2,205	2,663	50,721
有価証券	(末残)	19,460	△ 1,431	△ 1,330	20,891
	(平残)	18,515	△ 1,270	△ 1,230	19,785

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位：%)

		29年9月期		28年9月期
			28年9月期比	
資金運用利回 ①		1.23	0.05	1.18
	貸出金利回	1.05	△ 0.08	1.13
	有価証券利回	1.78	0.43	1.35
資金調達原価 ②		0.87	—	0.87
	預金等利回	0.03	0.01	0.02
	外部負債利回	0.11	△ 0.05	0.16
総資金利鞘 (①-②)		0.36	0.05	0.31

(国内部門)

(単位：%)

		29年9月期		28年9月期
			28年9月期比	
資金運用利回 ①		1.13	0.01	1.12
	貸出金利回	1.03	△ 0.09	1.12
	有価証券利回	1.66	0.41	1.25
資金調達原価 ②		0.81	△ 0.04	0.85
	預金等利回	0.01	—	0.01
	外部負債利回	△ 0.00	△ 0.05	0.05
総資金利鞘 (①-②)		0.32	0.05	0.27

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

		29年9月期		28年9月期
			28年9月期比	
国債等債券損益		146	△ 984	1,131
	売却益	217	△ 913	1,131
	売却損(△)	70	70	—
株式等損益		10,034	5,079	4,955
	売却益	10,176	5,201	4,974
	売却損(△)	141	122	18



5. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	29年9月末 [速報値]			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総自己資本比率	12.96 %	0.38 %	0.51 %	12.58 %	12.45 %
Tier 1 比率	12.09 %	0.15 %	0.35 %	11.94 %	11.74 %
普通株式等Tier 1 比率	12.07 %	0.14 %	0.33 %	11.93 %	11.74 %
総自己資本の額	5,212	225	515	4,987	4,697
Tier 1 資本の額	4,864	129	435	4,735	4,428
普通株式等Tier 1 資本の額	4,857	129	429	4,727	4,428
リスク・アセットの額	40,213	585	2,514	39,628	37,699
総所要自己資本額	3,217	46	201	3,170	3,015

【単体】

(単位：億円)

	29年9月末 [速報値]			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総自己資本比率	12.53 %	0.36 %	0.34 %	12.17 %	12.19 %
Tier 1 比率	11.70 %	0.14 %	0.19 %	11.56 %	11.51 %
普通株式等Tier 1 比率	11.70 %	0.14 %	0.19 %	11.56 %	11.51 %
総自己資本の額	4,976	212	438	4,763	4,537
Tier 1 資本の額	4,644	116	357	4,527	4,286
普通株式等Tier 1 資本の額	4,644	116	357	4,527	4,286
リスク・アセットの額	39,692	554	2,476	39,138	37,215
総所要自己資本額	3,175	44	198	3,131	2,977

※自己資本の構成等については当行ホームページ (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

6. 貸倒引当金【連結・単体】

(1) 償却・引当基準

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため  
その他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の残高

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末	28年9月末		
貸倒引当金	37,828	△ 1,191		39,019	38,737
一般貸倒引当金	16,136	△ 922		17,058	17,232
個別貸倒引当金	21,692	△ 268		21,961	21,505

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末	28年9月末		
貸倒引当金	33,103	△ 1,119		34,223	34,039
一般貸倒引当金	14,058	△ 1,027		15,086	15,238
個別貸倒引当金	19,045	△ 91		19,136	18,800

7. リスク管理債権【連結・単体】

■部分直接償却：実施しておりません。

※「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺する経理処理。

(1) リスク管理債権残高とリスク管理債権比率

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末		28年9月末	
		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比
破綻先債権	5,888	0.10	1,263	0.02	4,624	0.08	5,468	0.10
延滞債権	54,122	1.00	△ 2,837	△0.09	56,960	1.09	55,067	1.08
3ヵ月以上延滞債権	2,549	0.04	1,027	0.02	1,522	0.02	1,058	0.02
貸出条件緩和債権	41,250	0.76	△ 607	△0.04	41,857	0.80	41,568	0.82
合 計	103,810	1.92	△ 1,155	△0.10	104,965	2.02	103,163	2.03
貸出金残高(未残)	5,397,930		216,642		5,181,288		5,060,482	

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権残高とリスク管理債権比率

リスク管理債権	89,880	1.66	△ 1,353	△0.10	91,234	1.76	89,492	1.77
---------	--------	------	---------	-------	--------	------	--------	------

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末		28年9月末	
		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比		貸出金 残高比
破綻先債権	5,729	0.10	1,291	0.02	4,438	0.08	5,300	0.10
延滞債権	53,187	0.97	△ 2,720	△0.10	55,908	1.07	53,905	1.05
3ヵ月以上延滞債権	2,549	0.04	1,027	0.02	1,522	0.02	1,058	0.02
貸出条件緩和債権	32,775	0.60	△ 59	△0.02	32,834	0.62	31,948	0.62
合 計	94,242	1.73	△ 461	△0.08	94,703	1.81	92,214	1.80
貸出金残高(未残)	5,442,105		217,822		5,224,283		5,100,068	

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権残高とリスク管理債権比率

リスク管理債権	81,048	1.49	△ 752	△0.07	81,800	1.56	79,398	1.56
---------	--------	------	-------	-------	--------	------	--------	------

(2) リスク管理債権に対する保全率

(単位：百万円、%)

	【連結】	【単体】
リスク管理債権 ①	103,810	94,242
担保・保証等による保全額 ②	50,798	50,513
貸倒引当金 ③	22,401	21,592
保全率 (②+③)/①	70.51	76.51

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

8. 金融再生法開示債権 【単体】

(1) 金融再生法開示債権残高と金融再生法開示債権比率

(単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末比		29年3月末		28年9月末	
		総与信 残高比		総与信 残高比		総与信 残高比		総与信 残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,656	0.46	△ 553	△0.03	26,209	0.49	24,111	0.46
危険債権	33,360	0.60	△ 871	△0.04	34,232	0.64	35,249	0.68
要管理債権	35,324	0.64	967	—	34,357	0.64	33,007	0.63
金融再生法開示債権	94,341	1.71	△ 457	△0.08	94,798	1.79	92,368	1.78
正常債権	5,419,331		218,263		5,201,067		5,070,083	
総与信	5,513,673		217,806		5,295,866		5,162,452	

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権残高と金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権	81,139	1.47	△ 748	△0.08	81,887	1.55	79,545	1.54
-----------	--------	------	-------	-------	--------	------	--------	------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
与信残高 ①	25,656	33,360	59,017	35,324	94,341
担保・保証等による保全額 ②	11,187	22,194	33,382	17,203	50,585
回収懸念額 (①-②) ③	14,468	11,166	25,634	18,121	43,756
貸倒引当金 ④	14,468	4,576	19,045	2,564	21,609
保 全 額 (②+④) ⑤	25,656	26,771	52,427	19,767	72,194
引 当 率 (④/③)	100.0	40.9	74.2	14.1	49.3
保 全 率 (⑤/①)	100.0	80.2	88.8	55.9	76.5

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

9. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係 (図解)【単体】

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に基 づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	=	リスク管理債権 (貸出金)	+	その他 の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額					
破綻先 57	破産更生債権及び これらに準ずる債権 256	111	(引当率100%) 144	100%	=	破綻先債権 57	+	0
実質破綻先 199			延滞債権 531					
破綻懸念先 333	危険債権 333	221	(引当率40.9%) 45	80.2%	=	3か月以上延滞債権 25 貸出条件緩和債権 327	+	0
要管理先 476	要管理債権 353	172	(与信に対する 引当率7.2%) 25	55.9%	=	3か月以上延滞債権 25 貸出条件緩和債権 327	+	0
要 注 意 先 要管理先以外の 要注意先 2,742	正常債権 54,193	合計 505	合計 216	↓ 全体の 保 全 率 76.5%	=		+	0
正 常 先 48,916								
そ の 他 2,411								
合 計 55,136								
合 計 55,136	合 計 55,136							

  

金融再生法 開示債権 943	リスク管理債権 942
↓	↓
部分直接償却を 実施した場合 811	部分直接償却を 実施した場合 810

○金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

10. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 (国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店計	52,545	995	1,967	51,550	50,578
製造業	6,802	37	△ 149	6,764	6,951
農業、林業	80	△ 0	0	81	80
漁業	49	29	14	19	35
鉱業、採石業、砂利採取業	30	△ 1	△ 3	32	33
建設業	1,713	△ 65	20	1,779	1,693
電気・ガス・熱供給・水道業	483	4	37	478	445
情報通信業	234	2	5	232	229
運輸業、郵便業	1,511	3	14	1,507	1,496
卸売業、小売業	4,436	54	△ 3	4,382	4,439
金融業、保険業	1,610	26	△ 8	1,584	1,618
不動産業、物品賃貸業	6,514	189	553	6,325	5,960
医療・福祉	2,748	102	187	2,646	2,561
その他サービス業	2,354	67	123	2,286	2,231
地方公共団体	1,041	3	△ 84	1,038	1,126
その他	22,934	542	1,261	22,391	21,673
うち個人	22,071	478	1,063	21,593	21,007

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
全店計	942	△ 4	20	947	922
製造業	236	1	△ 3	235	240
農業、林業	4	△ 0	△ 2	5	7
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△ 0	△ 0	6	6
建設業	44	0	△ 0	44	44
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	0	0
情報通信業	5	△ 0	△ 1	5	6
運輸業、郵便業	25	△ 7	△ 6	32	32
卸売業、小売業	136	△ 8	△ 23	145	159
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	102	△ 2	7	105	95
医療・福祉	120	13	45	106	74
その他サービス業	115	△ 1	6	116	108
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	141	△ 2	△ 4	143	145

(3) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出残高	43,925	1,055	2,325	42,869	41,599
個人向け貸出	22,071	478	1,063	21,593	21,007
中小企業向け貸出	21,853	577	1,262	21,276	20,591
中小企業等貸出比率	83.59%	0.43%	1.35%	83.16%	82.24%

(注)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

1 1. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
アジア向け貸出金	448	△ 3	75	452	373
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位：億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中南米主要諸国向け貸出金	61	0	14	61	47
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

以上